

相対的に良好なアセアン加盟国の悲惨指数

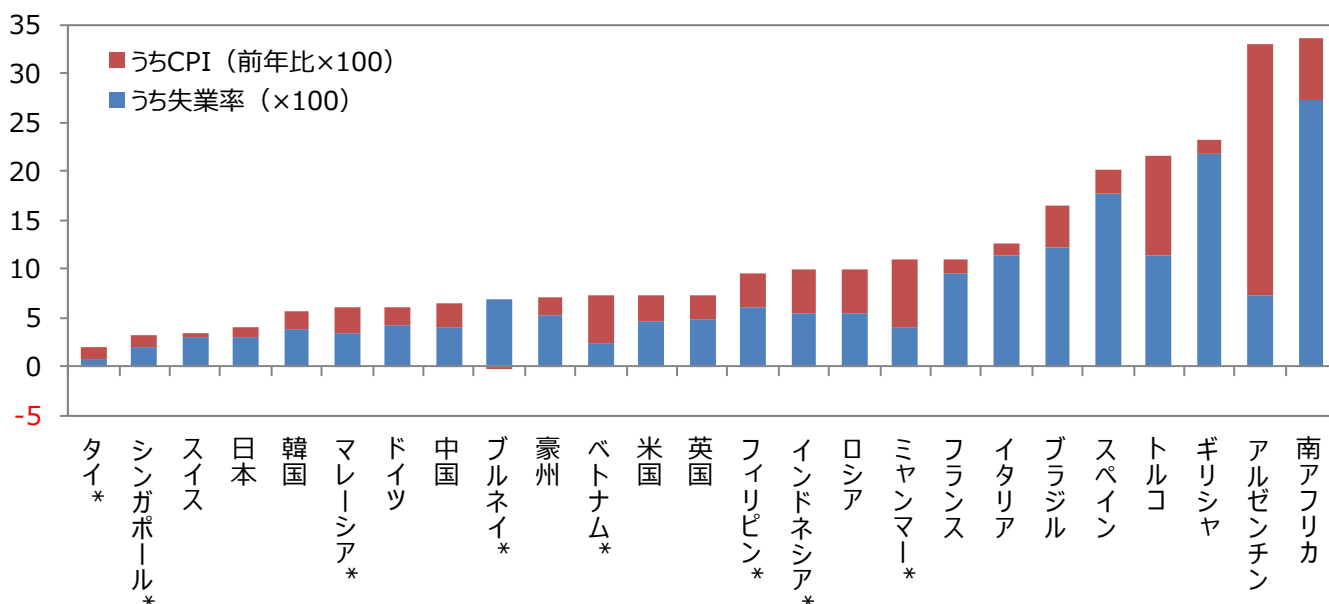
IMF（国際通貨基金）が公表したデータをもとに算出した2017年の悲惨指数は、良好な国としてタイが2.1で主要国のトップとなり、シンガポールが3.2、スイスが3.4、日本が4.1、韓国が5.6、マレーシアが6.1、ドイツが6.2、新常态（ニューノーマル）への転換を模索する中国が6.4、米国が7.3となりました。

悲惨指数は米国の経済学者アーサー・オークン氏が考案した国民の生活度合を表す指数で、失業率とインフレ率を足して求められます。一般的にこの指数が10を超えると生活が圧迫されることで国民の不満が高まり、20を超えると政権運営に影響を与えていると言われていますが、データが入手可能なアセアン加盟国のうちミャンマーを除く7カ国が10を下回っています。

中でも「ほほ笑みの国」タイは、先進国の生活水準に近づくにはまだ長い道のりがあるとはいえ都市部での概ね均衡した労働需給とエネルギー価格の落ち着いた背景としたインフレ率の安定により他の主要国を圧倒し、グローバルハブとしての地位を確立したシンガポールと2020年までに先進国入りを果たす「ビジョン2020」を推進中のマレーシアも好成績を収めています。

アセアンは8月8日に創設50周年を迎えましたが、タイとインドネシア、シンガポール、フィリピン、マレーシアの5カ国でスタートした1967年に21.5%に留まっていた都市化率（都市部に住む人口の割合）も中間層の増加を背景に2016年には49.0%まで着実に拡大してきており、これらはアセアンの内需関連企業の株式の魅力を高める要因になると考えられます。

【2017年の主要国の悲惨指数】



	失業率	CPI		失業率	CPI		失業率	CPI
タイ	0.7%	1.4%	マレーシア	3.4%	2.7%	ベトナム	2.4%	4.9%
シンガポール	2.1%	1.1%	ドイツ	4.2%	2.0%	米国	4.7%	2.7%
スイス	3.0%	0.4%	中国	4.0%	2.4%	英国	4.9%	2.5%
日本	3.1%	1.0%	ブルネイ	6.9%	-0.1%	フィリピン	6.0%	3.6%
韓国	3.8%	1.8%	豪州	5.2%	2.0%	インドネシア	5.4%	4.5%

出所：IMF『World Economic Outlook Database, April 2017』より作成
失業率とCPI（前年比）はIMF予想、グラフ中の*はアセアン加盟国

[投資信託をお申込みに際しての留意事項]

| 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。
また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

| 投資信託に係る費用について

[ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

購入時に直接ご負担いただく費用	購入時手数料 上限3.78%（税込み）
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保金 上限0.7%
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	信託報酬 上限2.052%（税込み）
その他の費用等	上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。 「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。 交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認ください。

※当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧ください。

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第351号
 加入協会／一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のご利用にあたっての注意事項

- ◆当資料は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社により情報提供を目的として作成された資料です。したがって、勧誘を目的としたものではありません。また、法令等にもとづく開示書類ではありません。
- ◆投資信託は、主として値動きのある証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。
- ◆当資料に記載されているグラフ・数値等は過去の実績を示したものであり、将来の成果等を保証するものではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。投資信託をお申し込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡しますので、必ずお受け取りの上、詳細をご確認ください。また、お申込みに関する決定は、お客さま自身でご判断ください。